

## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年5月12日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8789 URL <https://www.fgi.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 玉井 信光  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長 上席執行役員（氏名） 千田 高（TEL）03-6456-4600  
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	8,011	17.9	2,553	45.1	2,358	37.8	3,192	147.3
2025年9月期中間期	6,797	3.7	1,759	6.9	1,711	7.8	1,291	△0.1

（注）包括利益 2026年9月期中間期 3,444百万円（166.4%） 2025年9月期中間期 1,292百万円（△9.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	16.61	16.49
2025年9月期中間期	6.60	6.56

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	26,962	14,567	50.6
2025年9月期	26,994	12,042	40.3

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 13,644百万円 2025年9月期 10,869百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期（予想）			—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	7.4	4,200	23.3	4,000	23.4	4,600	116.8	23.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) フィンテックグローバル信託株式会社、除外 3 社 (社名)

株式会社ムーミン物語、飯能地域資源利活用合同会社、メツア2号投資事業有限責任組合

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年9月期中間期	201,321,700株	2025年9月期	201,321,700株
2026年9月期中間期	8,790,653株	2025年9月期	9,026,320株
2026年9月期中間期	192,146,977株	2025年9月期中間期	195,629,740株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年5月12日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概要

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、事業承継問題を抱える企業へのプライベートエクイティ(以下「PE」という。)投資を推進しております。

当中間連結会計期間においては、事業承継案件におけるPE投資の回収が順調に進捗したことや、トラックオペレーターリングリースのファンド組成及び商品販売が増加したことにより、売上高は8,011百万円(前年同期比17.9%増)、売上総利益は5,606百万円(前年同期比30.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は、給与水準の引き上げや人員増強、オフィス増床により、人件費、地代家賃などの固定費が増加したほか、事業拡大に伴い諸経費が増加したことにより、前年同期比20.5%増の3,053百万円となりましたが、売上総利益の増加がこれを吸収したことにより、営業利益は2,553百万円(前年同期比45.1%増)、経常利益は2,358百万円(前年同期比37.8%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、2026年3月26日に当社が保有する(株)ムーミン物語株式の一部を譲渡したことなどに伴い、(株)ムーミン物語及び飯能地域資源活用合同会社が当社の子会社でなくなり、連結の範囲から除外されたことにより、特別利益に固定資産売却益1,556百万円(注)、特別損失に関係会社株式売却損263百万円及び貸倒引当金繰入額200百万円を計上した結果、前年同期比147.3%増の3,192百万円となりました。

(注) 当社は、2017年7月に当社子会社であった飯能地域資源活用合同会社に対して不動産を譲渡(譲渡額2,000百万円、簿価443百万円)した際、当該取引を金融取引として会計処理しておりました。上記株式譲渡に伴い、飯能地域資源活用合同会社が当社の子会社でなくなったため、当該不動産譲渡について売却処理を行った結果、固定資産売却益を計上いたしました。

(単位：百万円)

	2025年9月期 中間連結会計期間	2026年9月期 中間連結会計期間	増減額
売上高	6,797	8,011	1,214
投資銀行	3,817	4,903	1,086
投資銀行－航空機部門	1,494	1,384	△110
パブリックサポートサービス	249	316	67
エンタテインメント・サービス	1,467	1,725	257
消去	△232	△318	△86
売上総利益	4,294	5,606	1,312
投資銀行	3,090	4,472	1,381
投資銀行－航空機部門	691	619	△72
パブリックサポートサービス	146	189	42
エンタテインメント・サービス	478	508	30
消去	△112	△182	△70
営業利益 (セグメント利益又はセグメント損失(△))	1,759	2,553	793
投資銀行	2,110	3,372	1,261
投資銀行－航空機部門	147	48	△99
パブリックサポートサービス	△18	△192	△174
エンタテインメント・サービス	97	58	△39
消去又は全社費用	△577	△733	△155
経常利益	1,711	2,358	646
税金等調整前中間純利益	1,719	3,450	1,730
親会社株主に帰属する中間純利益	1,291	3,192	1,901

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当中間連結会計期間の比較・分析は、

変更後のセグメント区分に基づいています。当該変更の詳細は、2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当中間連結会計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① 投資銀行

投資銀行セグメントでは、事業承継案件において前連結会計年度に組成した大型案件に係るPE投資の回収が進んだことにより、事業承継案件への投資に係る売上高は前年同期比で増加しました。

その他の不動産・有価証券等のアセットマネジメントにおいては、海外投資家によるレジデンス投資が減少したものの、太陽光発電所開発案件において対象資産の取得が進んだことなどにより、預り資産残高は前連結会計年度末比0.5%増の1,626億円となり、ストック型収益の基盤が強化されました。

トラックオペレーティングリースでは、当社グループが組成するファンドの投資対象となる車両の確保が順調に進んだことに加え、ビジネスパートナーとの契約数も増加したことから、当中間連結会計期間の出資金販売額は4,270百万円となり、アレンジメントやファンド管理等による売上高は前年同期の2倍を超えました。

メツァビレッジでは、隣接不動産の取得に伴う賃貸収益の増加に加え、来園者の増加により駐車場収入等も伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、投資銀行セグメントの売上高は4,903百万円(前年同期比28.5%増)、売上総利益は利益率が高い事業承継案件及びトラックオペレーティングリースにおけるアレンジメント等の売上高の増加のほか、前年同期に計上したメツァビレッジの一部施設改装に伴う除去損200百万円の影響がなくなったことから4,472百万円(前年同期比44.7%増)となり、セグメント利益は3,372百万円(前年同期比59.8%増)となりました。

② 投資銀行－航空機部門

投資銀行－航空機部門では、航空機リースの返還時などに実施される機体検査に関する技術サービス及び航空機リースを行っております。航空機リースは、前連結会計年度に積み上げた賃貸資産によるリース収益が増加したため売上高が増加しましたが、技術サービスは、航空業界における航空機不足を背景としたリース契約の延長に伴い、機体返還時の検査案件の減少傾向が続いていることから売上高が減少しました。

以上の結果、投資銀行－航空機部門の売上高は1,384百万円(前年同期比7.4%減)となり、セグメント利益は48百万円(前年同期比67.1%減)となりました。

③ パブリックサポートサービス

パブリックサポートサービスでは、インフラを含む地域課題解決を推進する方針のもと、地方公共団体の財務書類作成・公共施設マネジメント等の業務受託と、再生可能エネルギー関連のビジネスを展開しております。当社グループは、財務書類作成受託において大規模自治体で一定のシェアを確保しており、当中間期における受託団体数は、都道府県において10団体(前年同期は9団体)、政令指定都市・特別区において14団体(前年同期は13団体)となり堅調に推移しました。公共施設マネジメント・行政計画策定関連の業務受託においては、公共施設等の計画策定や、介護福祉・健康増進等の多様な分野における支援が増加しました。また、建築の専門知識を有する人材が不足する自治体に対し、公共施設マネジメント等のアウトソーシングの提案及び協議が進展しております。

再生可能エネルギー関連においては、前連結会計年度に取得した太陽光発電所の開発プロジェクト10案件の工事が順調に進み、2026年3月末に3案件が売電を開始しました。残る案件についても、4月に1案件で売電を開始するなど順調に進捗しております。

以上の結果、パブリックサポートサービスの売上高は316百万円(前年同期比26.9%増)となりましたが、太陽光発電所開発プロジェクトや公共施設マネジメント等における人材への先行投資等により、セグメント損益は192百万円の損失(前年同期は18百万円の損失)となりました。

④ エンタテインメント・サービス

エンタテインメント・サービスでは、クリスマス・イベントの実施や、スケートリンクの設置、造雪機により

造成したエリアでの雪遊び体験の提供など多彩な集客策を展開しました。また、こども応援キャンペーンなども寄与したことにより、メッツァ(メッツァビレッジ及びムーミンバレーパーク)の来園者数は、前年同期比6.8%増の40.1万人となりました。

エンタテインメント・サービスの売上高は、来園者数の増加に加え、物販単価をはじめとする顧客単価が上昇したことから、1,725百万円(前年同期比17.6%増)となりました。一方、費用面では、人件費・イベント経費の増加に加え、ハイパーミュージアム飯能の運営や前年同期に実施していなかった無料バス運行に係る経費を計上したことから、セグメント利益は58百万円(前年同期比40.4%減)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ① 総資産

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より0.1%減少し、26,962百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,818百万円、新規投資及び投資収益の取込により営業投資有価証券が1,866百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が813百万円、有形固定資産の「その他」に含まれる建設仮勘定が498百万円増加したものの、㈱ムーミン物語及び飯能地域資源利活用合同会社が当社子会社でなくなったことに伴い、有形固定資産の「その他」に含まれる建物及び構築物(純額)が3,880百万円、有形固定資産の「その他」に含まれる土地が410百万円減少したことによるものであります。

### ② 負債

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より17.1%減少し、12,395百万円となりました。これは主として、運転資金や信託会社の買収資金のための借入及び不動産保有のための特別目的会社の新規連結などにより、長期借入金が2,347百万円増加したものの、㈱ムーミン物語及び飯能地域資源利活用合同会社が連結の範囲から除外されたことなどに伴い、1年内返済予定の長期借入金が5,031百万円減少したことによるものであります。

### ③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より21.0%増加し、14,567百万円となりました。これは主として、非支配株主持分が254百万円、配当の支払いにより利益剰余金が576百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が3,192百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、8,260百万円(前連結会計年度末比1,817百万円増加)となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は739百万円(前中間連結会計期間は781百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産売却益により1,556百万円、営業投資有価証券の増加により1,827百万円、売上債権の増加により642百万円減少したものの、税金等調整前中間純利益により3,450百万円増加したことによるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1,334百万円(前中間連結会計期間は1,081百万円の減少)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出により829百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出により398百万円減少したことによるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は2,333百万円(前中間連結会計期間は1,730百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により681百万円、配当金の支払いにより540百万円減少したものの、長期借入れによる収入により3,638百万円増加したことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2025年11月7日に公表いたしました2026年9月期の連結業績予想を以下の通り修正しました。詳細につきましては、本日(2026年5月12日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

通期連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	18,200	4,200	4,000	2,700	14.04
今回発表予想 (B)	15,500	4,200	4,000	4,600	23.92
増減額 (B-A)	△2,700	0	0	1,900	—
増減率 (%)	△14.8	0	0	70.4	—
(ご参考)前期実績 (2025年9月期)	14,432	3,406	3,242	2,121	10.91

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,632,789	8,450,827
受取手形、売掛金及び契約資産	1,532,846	2,346,442
営業投資有価証券	830,199	2,696,963
営業貸付金	569,765	411,865
販売用不動産	4,102,649	4,419,268
その他	2,041,829	1,206,562
貸倒引当金	△112,220	△319,799
流動資産合計	15,597,859	19,212,130
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△51,067	△131,408
貸貸資産(純額)	3,244,507	3,164,166
その他	5,784,770	2,066,434
有形固定資産合計	9,029,277	5,230,601
無形固定資産		
のれん	60,005	87,823
その他	75,319	101,988
無形固定資産合計	135,324	189,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173,976	1,424,170
繰延税金資産	137,492	76,328
その他	954,641	847,688
貸倒引当金	△34,443	△17,950
投資その他の資産合計	2,231,667	2,330,236
固定資産合計	11,396,270	7,750,649
資産合計	26,994,129	26,962,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,693	509,907
短期借入金	3,414,679	3,301,195
1年内償還予定の社債	100,000	196,000
1年内返済予定の長期借入金	5,960,439	928,964
未払法人税等	205,333	248,169
リース債務	30,052	70,651
賞与引当金	382,987	264,863
その他	1,816,022	1,333,813
流動負債合計	12,240,207	6,853,565
固定負債		
社債	100,000	254,000
長期借入金	2,068,376	4,415,854
リース債務	28,445	294,531
繰延税金負債	17,218	29,188
退職給付に係る負債	203,126	206,660
その他	294,580	341,678
固定負債合計	2,711,747	5,541,913
負債合計	14,951,955	12,395,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,373,336	5,373,336
資本剰余金	969,796	993,488
利益剰余金	5,301,178	7,870,273
自己株式	△906,942	△886,970
株主資本合計	10,737,368	13,350,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,149	116,899
為替換算調整勘定	127,200	177,720
その他の包括利益累計額合計	132,349	294,619
新株予約権	98,259	102,861
非支配株主持分	1,074,196	819,692
純資産合計	12,042,174	14,567,301
負債純資産合計	26,994,129	26,962,780

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,797,033	8,011,122
売上原価	2,502,500	2,404,420
売上総利益	4,294,532	5,606,702
販売費及び一般管理費	2,534,568	3,053,592
営業利益	1,759,964	2,553,110
営業外収益		
受取利息	14,494	14,710
受取配当金	4,175	5,919
為替差益	9,704	—
持分法による投資利益	13,789	22,426
その他	15,022	6,631
営業外収益合計	57,185	49,688
営業外費用		
支払利息	65,820	142,289
社債利息	—	1,150
為替差損	—	27,285
支払手数料	38,597	66,093
その他	936	7,947
営業外費用合計	105,354	244,767
経常利益	1,711,796	2,358,031
特別利益		
固定資産売却益	—	1,556,309
新株予約権戻入益	8,162	—
特別利益合計	8,162	1,556,309
特別損失		
関係会社株式売却損	—	263,327
貸倒引当金繰入額	—	200,556
特別損失合計	—	463,884
税金等調整前中間純利益	1,719,958	3,450,456
法人税、住民税及び事業税	261,080	226,507
法人税等調整額	33,067	18,244
法人税等合計	294,147	244,751
中間純利益	1,425,810	3,205,704
非支配株主に帰属する中間純利益	134,672	13,324
親会社株主に帰属する中間純利益	1,291,137	3,192,380

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	1,425,810	3,205,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,848	141,964
為替換算調整勘定	△62,898	96,352
持分法適用会社に対する持分相当額	918	131
その他の包括利益合計	△132,829	238,448
中間包括利益	1,292,981	3,444,153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,190,990	3,354,650
非支配株主に係る中間包括利益	101,990	89,502

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,719,958	3,450,456
減価償却費	224,246	282,870
のれん償却額	12,834	13,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,279	205,804
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,407	△103,039
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,310	3,533
受取利息及び受取配当金	△18,669	△20,630
支払利息	65,820	143,439
持分法による投資損益(△は益)	△13,789	△22,426
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,556,309
関係会社株式売却損益(△は益)	—	263,327
売上債権の増減額(△は増加)	△878,902	△642,996
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△722,525	△1,827,550
営業貸付金の増減額(△は増加)	96,900	157,900
棚卸資産の増減額(△は増加)	△165,709	△281,041
未収入金の増減額(△は増加)	—	367,187
仕入債務の増減額(△は減少)	90,768	216,362
賃貸資産の取得による支出	△853,453	△478,269
その他	△202,641	513,485
小計	△636,980	685,977
利息及び配当金の受取額	15,225	18,415
利息の支払額	△66,686	△147,718
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△92,860	183,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△781,302	739,958
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△502,465	△56,026
固定資産の取得による支出	△125,499	△829,830
定期預金の預入による支出	△75,029	△20,095
定期預金の払戻による収入	—	20,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△400,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△45,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△398,841
その他	21,114	△3,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,880	△1,334,518

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,451,599	△113,483
長期借入れによる収入	412,000	3,638,507
長期借入金の返済による支出	△281,824	△681,145
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△273,276	△540,806
自己株式の取得による支出	△299,994	△48,205
非支配株主への配当金の支払額	△252,319	△147,967
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,650	△24,145
その他	△8,008	1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,730,525	2,333,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,889	78,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△185,546	1,817,942
現金及び現金同等物の期首残高	5,674,906	6,442,667
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,489,359	8,260,610

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(自己株式の処分)

当社は、2025年1月24日付で、759,900株の譲渡制限付株式(報酬)としての自己株式の処分を行っております。この処分により、当中間連結会計期間において資本剰余金が26,512千円増加し、自己株式が62,395千円減少しました。

(自己株式の取得)

当社は2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,350,400株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が299,994千円増加しました。

これらの結果、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動を含め、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が970,600千円、自己株式が683,825千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(自己株式の処分)

当社は、2026年1月22日付で、647,700株の譲渡制限付株式(報酬)としての自己株式の処分を行っております。この処分により、当中間連結会計期間において資本剰余金が24,030千円増加し、自己株式が65,352千円減少しました。

また、当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により自己株式を28,000株処分し、資本剰余金が218千円、自己株式が2,118千円減少しました。

これらの結果、自己株式の取得及び非支配株主との取引に係る親会社の持分変動を含め、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が993,488千円、自己株式が886,970千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行	投資銀行－ 航空機部門	パブリック サポート サービス	エンタテイン メント・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,766,326	1,494,654	232,283	1,303,769	6,797,033	—	6,797,033
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,802	250	16,800	164,214	232,066	△232,066	—
計	3,817,128	1,494,904	249,083	1,467,983	7,029,099	△232,066	6,797,033
セグメント利益 又は損失(△)	2,110,899	147,722	△18,763	97,940	2,337,798	△577,833	1,759,964

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△577,833千円には、セグメント間取引消去110,421千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△688,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行	投資銀行－ 航空機部門	パブリック サポート サービス	エンタテイン メント・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,828,808	1,384,902	305,914	1,491,498	8,011,122	－	8,011,122
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	74,503	－	10,200	234,171	318,875	△318,875	－
計	4,903,312	1,384,902	316,114	1,725,669	8,329,998	△318,875	8,011,122
セグメント利益 又は損失(△)	3,372,638	48,620	△192,793	58,356	3,286,821	△733,711	2,553,110

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△733,711千円には、セグメント間取引消去137,969千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△871,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)ムーミン物語の株式を譲渡したため、(株)ムーミン物語及びその子会社である飯能地域資源利活用合同会社並びにメツツァ2号投資事業有限責任組合を、連結の範囲から除外しております。これにより「エンタテインメント・サービス」において、報告セグメントの資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、5,220,851千円減少しております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「投資銀行事業」「公共コンサルティング事業」「エンタテインメント・サービス事業」の3区分から、「投資銀行」「投資銀行－航空機部門」「パブリックサポートサービス」「エンタテインメント・サービス」の4区分に変更しております。

#### (1)「投資銀行－航空機部門」の新設

投資銀行事業における航空機リースは、開始から2年で事業モデルを確立し、量的のみならず質的な重要性が増しております。従来、当該業務は投資銀行事業とのシナジーを重視した一体的な運営を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、独自の予算編成及び実績管理に基づく意思決定体系へとガバナンス体制を高度化させました。また、航空機リースの機体売却益などによる収益は他の投資銀行事業の収益と比較して、原価率等の指標に大きな差異が生じております。

以上を踏まえ、経営管理上の区分をより明確に反映し、連結財務諸表の透明性を高めるため、「投資銀行事業」から航空機リースを含む「航空ビジネス」を切り出し、「投資銀行－航空機部門」として新設しております。

#### (2)「パブリックサポートサービス」への集約、再編

公共コンサルティング事業では、地方自治体からの依頼がコンサルティング中心から実務の業務受託へ移行が進んでおります。また「投資銀行事業」の内部区分である「再生可能エネルギー施設開発・運営」では、今後、地方自治体が関与する電力事業も支援する方針です。これらを踏まえ、両事業を集約し「パブリックサポートサービス」として再編しております。

#### (3)セグメント名称の変更

名称を簡略化して、「投資銀行事業」を「投資銀行」、「エンタテインメント・サービス事業」を「エンタテインメント・サービス」としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

### (重要な後発事象)

#### (重要な債務保証)

当社は、当社の連結会社以外の会社であるBホールディングス合同会社の金融機関からの借入金13,000百万円に対して、債務保証を行っております。

債務保証期間は、2026年5月1日より、Bホールディングス合同会社が債務の履行を完了するまでであります。